

米国の対中政策の大転換 本格的冷戦の開始

政治アナリスト
元杏林大学教授

豊島典雄

西太平洋波高し

台湾、ベトナム、フィリピン、インド、ブータン等の周辺国を軍事力で威圧し、領土拡大に狂奔する中国の夜郎自大の動きは止まらない。現代の帝国主義国家である。米国の対中政策は一段と厳しくなり、本格的冷戦の開始である。

ASEANは6月26日にテレビ会議形式で首脳会議を開催し、27日に、南シナ海問題については声明に「地域の安全や安定を損なう可能性のある最近の動向、重大な事件について懸念が表明された」と盛り込まれ、名指しは避けながらも実効支配を強化する中国の動きを牽制した。今回の首脳会議では、中国の動きを警戒する声が相次いだ。

ドゥテルテ・フィリピン大統領は中国を念頭に「新型コロナウィルスを封じ込めようと奮闘する中、南シナ海で憂慮すべき事件が発生した」

と話し、緊張を高める動きを批判した。インドネシア大統領も情勢を懸念する発言をした。

周辺国は国防力強化に努めている。中国の内政干渉を受ける豪州は今後10年間で国防分野に20兆円を投じる。当初計画の4割増となる。米国の我慢も限界を超えた。「なめるな」というところである。対中政策は大きく転換した。中国は競争相手から脅威になり、航行の自由作戦を展開して牽制している。7月に2回、空母を派遣して南シナ海で軍事演習をしている。

四面楚歌

ポンペオ国務長官が米国の立場を鮮明にしている。7月13日の声明で、「中国の南シナ海のほぼ全域にまたがる海洋資源権益への主張は、完全に不法である。南シナ海において、我々は国際法に合致した海洋の自由を支持し、平和と安定の維持を追求

する。威圧や武力行使のいかなる試みにも反対する。

中国は南シナ海で沿岸国の主権を脅迫で侵害している。「力こそ正義」という手法と国際法を置き換えている。中国の略奪的な世界観は、21世紀に存在の余地がない。

中国がこの地域で、一方的に意思を押し付ける法的根拠は何もない。中国は「九段線」に関する法的根拠を示していない。2016年には、仲裁裁判所が中国の海洋に関する主張に何も根拠がないとする判決を示した。判決は最終的で、当事国を法的に拘束する米国の立場は判決と一致する。ミスチーフ礁は完全にフィリピンの主権・管轄下にある。(ベトナム、マレーシア、インドネシア沖での)中国の如何なる海洋権益の主張も米国は拒否する。

中国が南シナ海を自らの海洋帝国として扱うことを世界は許さない。南シ

ナ海や他地域で「力こそが正義」という手法を強制する如何なる動きも拒否する」と言明した。米国が南シナ海での中国の権益に関する主張を公式に否定するのは初めてとみられる。

「中国の膨張を許してきた歴代米政権と異なり、トランプ政権は大国としての責任を果たそうとしている」と西太平洋の多くの国から歓迎されている。

フィリピン国防相は「南シナ海にはルールに基づいた秩序があるべきだ」という国際社会の認識に同意する。中国が国際法を順守し、既存の国際協定を尊重することは、地域の安定にとって最善の利益だ」とする声明を出した。ベトナムも「南シナ海で国際法に沿った諸国の立場を歓迎する」と表明した。台湾も外交部報道官が「脅迫や武力によって南シナ海をめぐる紛争を解決しようとするいかなるたくらみにも反対する」

と述べ、米国に同調した。習近平の中国は、周辺国すべてを敵に回した。四面楚歌である。

ニューヨークタイムズはポンペオ声明について「中国の侵攻で衝突が起きた場合、米国がベトナムやマレーシア、フィリピン等の国々を防御する可能性を示した」と指摘した。中国の習近平政権は米国という虎の尾を踏んだようである。敵を知らず、己を知らないことになる。

対中制裁法

7月14日にはトランプ大統領が香港で施行された香港国家安全法に対抗して香港自治法を成立させたほか、香港への優遇措置を撤廃する大統領令を出して習近平政権に厳しく対処していく姿勢を一層鮮明にした。

昨年11月には「関税やビザ発給での香港への優遇措置を続けるか毎年検討する」「香港人権・民主主義法案を成立させた。

今年、3月には台湾と断交した国への経済支援を削減する「台湾同盟国際保護強化イニシアチブ法」を成立させた。

6月には、ウイグル族の弾圧に関与

した中国当局者に制裁を加えるウイグル人権法を成立させ、7月に新疆ウイグル自治区トップ等にビザ発給を制限する制裁措置を発表した。このように、矢継ぎ早に対中制裁法を成立させている。挙国一致で習近平の中国と対決である。押しまくっている。

歴代米政権の誤り

7月23日にポンペオ國務長官は二クソン大統領ゆかりの図書館で演説した。ポイントは「中国に無分別に関与するという歴代米政権の取り組みは失敗した」「現在の中国は国内で権威主義を一層強め、国外で自由を攻撃している」「習近平国家主席は破綻した全体主義思想を心から信じ、世界的覇権を切望している」「自由世界が共産主義体制の中国を変えなければ、共産中国が私たちを変えてしまう」「1つの国で中国に対処することはできない。民主主義国家による新たな同盟を構築すべきだ」である（7月25日の産経新聞）。習近平の中国とは、共に天を戴かずである。自由主義国家への連帯の呼び掛けであり、対中包囲網の形成である。

トランプ政権はテキサス州ヒューストンの中国領事館の閉鎖命令を出した。スパイ活動の拠点だからだ。中国は四川省成都の米国総領事館の閉鎖を要求。対立はエスカレートする一方だ。超大国による全面的な戦争は想定しにくいだが、小規模な衝突はありうる。

「近い将来、米中間で軍事衝突が起きるとすれば、一般市民を巻き込まない南シナ海が舞台になる可能性が高い」（台湾の軍事評論家の呉明杰氏）という。

中国国防大学戦略研究所の戴旭教授のように「米国を見誤っていた」「米国にやられても我々に同情する国はない」「中国バッシングのため米国内が一糸乱れず統一戦線を構築した点だ。米国の共和党と民主党は事あるごとに対立しながらも、中国に対する政策だけは完全に統一された立場を見せている。特に驚くのは中国のために話をしようという政治家は1人もいない」という痛切な反省の声もある。タカ派の論客だそうだが、反省が遅すぎる。

国際政治学者のイアンブレマーも「米中関係はあらゆる方面で悪化し

ている。（11月の）米大統領選に向けて政治問題化しており、共和党であろうと民主党であろうと、中国を支持する声はほとんど聞かれない。この状況が変わるようには思えない」と言う。

日本も意思表示を

こんな情勢下に、習近平国家主席の国賓来日は大いなる間違いである。自民党は、7月7日、習近平国家主席の国賓来日の中止を求める決議を修正した上で、了承した。習近平への過度の付度で表現を弱めた。日本固有の領土が強奪されようとするときにあまりにも能天気すぎる。誤ったメッセージになる。

国権の最高機関である国会の明確な意思表示がほしい。香港国家安全法に反対し、香港の人権擁護の決議が必要である。

中国に尖閣諸島を強奪されようとしている今こそ、尖閣諸島防衛決議が緊要である。早急に野党が主導し、挙国一致で日本の意思を宣明すべきである。

もちろん、一層の防衛努力は必至である。敵基地反撃能力の整備は当然である。